

新春景気見通しアンケート調査

# 「現状以上」の予想が半数超え—— 「収益性改善」と「人手不足」が課題

## 投資対象の注目は「工場拡張」「ハンディレーザー溶接」「業務自動化」

毎年恒例の「新春景気見通しアンケート調査」を11月下旬に実施した。これまで取材などで訪問した企業の中から565社を選定し、調査を実施。回答数は135件（回答率23.9%）だった。

結果を見ると、2023年の国内景気の見通しは「見通しがつかない」がコロナ禍の時期と同程度まで高まった。5年後までの中期展望でも「見通しがつかない」が過去最多を更新し、先行きに対する不透明感が強まっている。

その一方で、2023年の国内景気は「現状以上になる」との見方が60%を占め、DIも3年連続でプラスをキープするなど、全体としては前向きな傾向もうかがえた。

懸念材料としては「コスト上昇」「人手不足」に関する回答が多

数を占めた。2022年は70%以上、2023年は50%以上が増収を見込み、売上高ではコロナ禍以前の水準まで回復したと見られるが、材料費などコスト上昇分の価格転嫁は不十分で、収益性の改善が最大の課題となっている。人材については「現場作業員（溶接）」を課題に挙げる回答が大幅に増えた。

今後3年以内の設備投資の対象としては「工場拡張」「レーザー溶接（ハンディ）」「業務自動化（AI・RPA）」が目立った。

また、今回は「品目別コスト上昇の状況」（Q12）、「コスト上昇分の価格転嫁状況」（Q13）、「課題となっている人材」（Q17）、「ダイバーシティの状況」（Q18）に関する設問を新たに追加した。

以下、集計結果とそこから読み取れる業界展望をまとめた。

### Q1 2023年の国内景気の見通し

（単一回答）

#### 「好転」が1/4、「現状以上」が6割

「現状と変わらない横ばいが続く」との回答が前回比+4.5ポイントの34.8%で最多となった。

「好転する」は△21.8ポイントの大幅減で25.2%となった。「悪化する」は+8.0ポイントの15.6%だった。前回と比べると明らかに停滞感が増しているが、それでも「好転」と「横ばい」を合わせた60.0%は「現状以上になる」と見ていることになる。

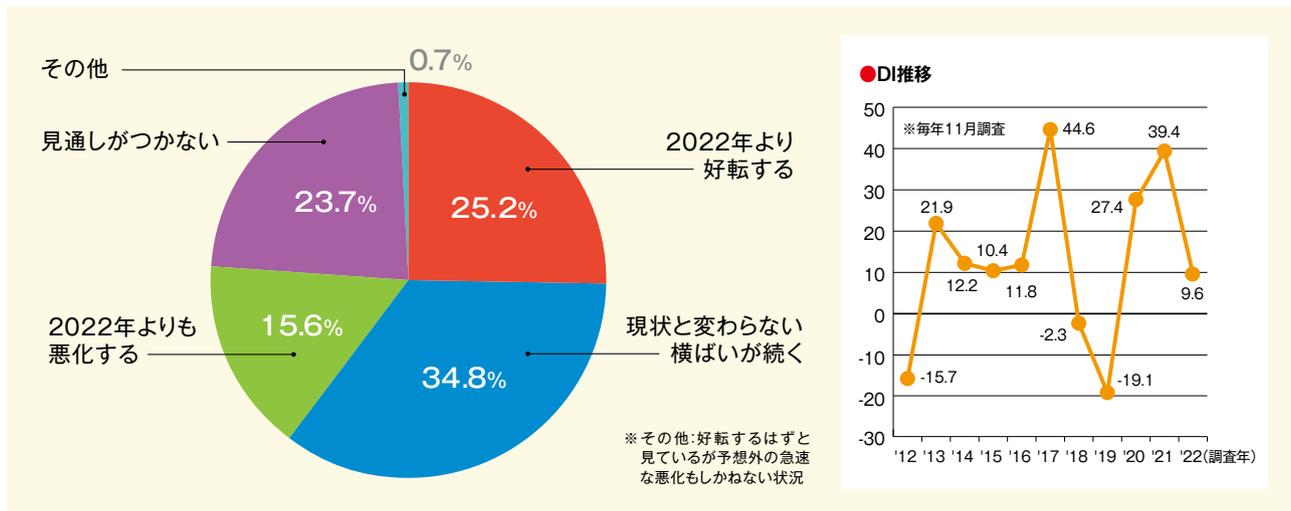
また、「見通しがつかない」は+10.8ポイントの23.7%で、コロナ禍の緊張感が高かった時期（2020年11月）に実施した前々回の調査と

同じ数値となった。それだけ先行きに対する不透明感が高まっていることがうかがえる。

#### DIは3年連続でプラスを維持

簡易的に算出したDI値（「好転」－「悪化」）は+9.6ポイントで、3年ぶりに前年を下まわった。

調査開始以来2番目の水準だった前回（+39.4ポイント）からの落差が目立つが、2014～2016年（調査年）と同水準で、3年連続でプラスをキープした。



## Q2 2023年の国内景気のプラス要因として注目していること

(複数回答)

## 「コロナ収束」と「部品の供給安定化」が突出

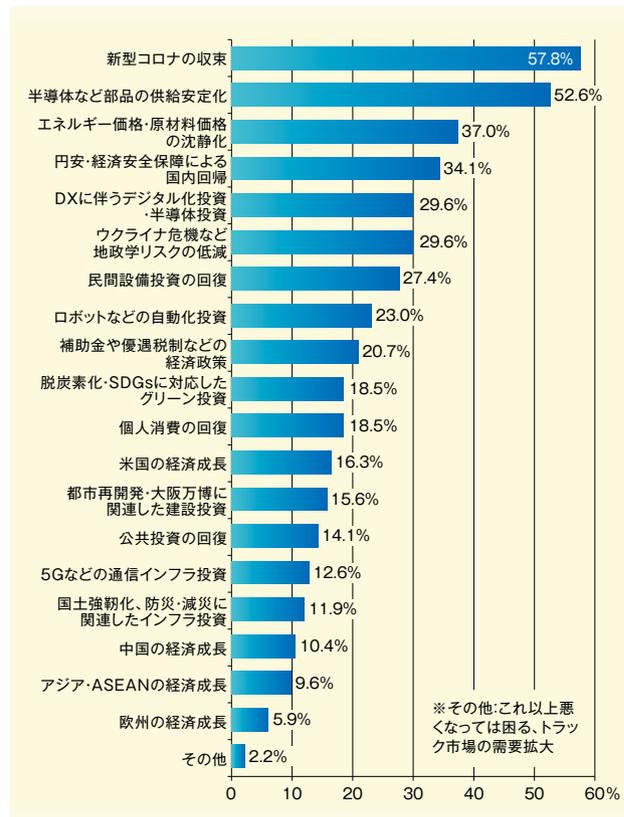
「新型コロナの収束」が57.8%となり、3年連続で最多となった。ただし、前回比△18.0ポイントの大幅減となり、ウイズコロナの動きを受けて新型コロナに対する警戒感は薄れてきている。前回新設した「半導体など部品の供給安定化」の52.6%（△1.1ポイント）とともに突出しており、事業活動を阻害する要因が解消されることへの期待を感じさせる結果となった。

今回新設した設問——「エネルギー価格・原材料価格の沈静化」は37.0%で3番目、「円安・経済安全保障による国内回帰」は34.1%で4番目、「ウクライナ危機など地政学リスクの低減」は29.6%で5番目と続き、「ロボットなどの自動化投資」は23.0%で8番目となるなど、いずれも注目度が高かった。

## 内需志向がますます顕著に

その反面、これまで常に上位だった「民間設備投資の回復」は△25.6ポイントの27.4%、「個人消費の回復」は△24.7ポイントの18.5%となった。コロナ禍以降は手がけている業種・得意先・製品によって好不調の差が大きくなる傾向があり、具体的なテーマへの関心が高まっているようだ。

海外市場については「米国」（△4.9ポイント）、「中国」（△4.0ポイント）、「アジア・ASEAN」（△3.3ポイント）、「欧州」（△0.9ポイント）とすべて減少。「米国」や「中国」が上位だったリーマンショック後とは大きく異なり、外需への期待が薄れ、内需を重視する傾向が顕著になっている。



## Q3 2023年の国内景気のマイナス要因として注目していること

(複数回答)

## 「コスト上昇」を警戒する回答が上位を占める

「エネルギー価格・原材料価格の高騰」が+11.7ポイントの84.4%となり、2年連続で最多となった。前回の調査で+58.2ポイントと急増したが、それをさらに上まわる結果となった。前々回（2020年11月調査）の「新型コロナの長期化」（88.5%）に次ぐ過去2番目の数字で、注目度はきわめて高い。

新設の「ウクライナ危機など地政学リスクの増大」は73.3%で2番目。Q2（プラス要因）では中位にとどまっていることから、短期的な沈静化は期待薄でリスクとして警戒する見方が強いことがわかる。

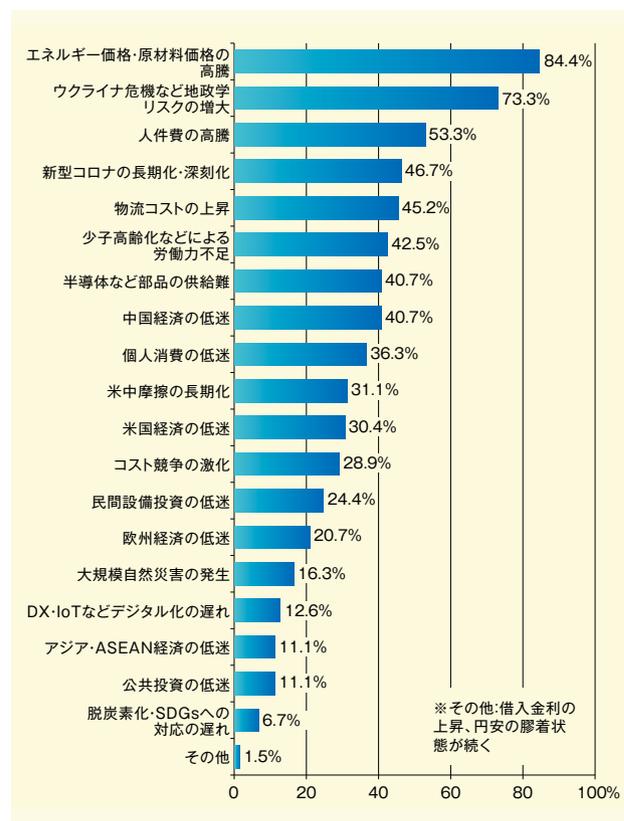
前回新設した「人件費の高騰」は+10.9ポイントの53.3%で3番目。「エネルギー価格・原材料価格の高騰」、物価高騰の要因でもある「地政学リスクの増大」と合わせ、固定費・変動費の両面でコスト上昇に対する警戒感が強くなっている。

## 「新型コロナ」「部品供給難」への警戒感は薄れる

「新型コロナの長期化・深刻化」は△21.5ポイントの46.7%で4番目。Q2同様、ウイズコロナの動きを受けて新型コロナに対する警戒感が薄れてきている。

前回2番目だった「半導体など部品の供給難」は△16.1ポイントの40.7%で7番目だった。「地政学リスクの増大」とは対照的にQ2（プラス要因）では突出して多かったことから、2023年には解消に向かうとの見方が強いようだ。

その他の新設項目は、「コスト競争の激化」が28.9%、「大規模自然災害の発生」が16.3%にとどまった。



## Q4 5年後(2027年)までの国内景気の見通し

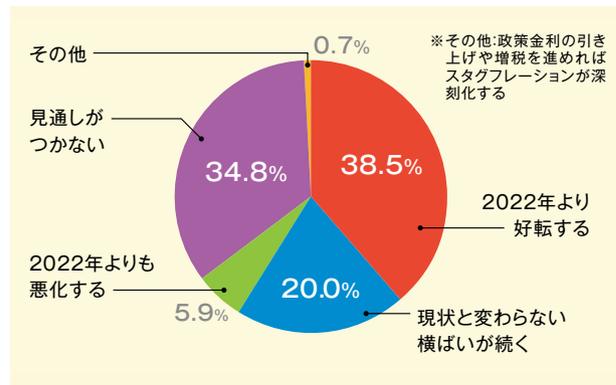
(単一回答)

### 「見通しがつかない」が過去最多を更新

中期的な展望についての設問。

「好転する」が△11.5ポイントの38.5%で最多となった。「悪化する」は+2.9ポイントの5.9%にとどまった。中期展望は短期見通し(Q1)よりも楽観的な結果になることが多いが、今回も前回にはおおよばないものの前向きな見方が強くなっている。

その一方で「見通しがつかない」が+4.5ポイントの34.8%となり、2年連続で最多を更新した。コロナ禍が落ち着きつつある一方で、ウクライナ情勢、地政学リスク、米中摩擦、インフレ懸念、スタグフレーションに陥るおそれなど、不確定要素が増え続けており、先行きへの不透明感が増していることがわかる。



## Q5 5年後(2027年)までの国内景気のプラス要因として注目していること

(複数回答)

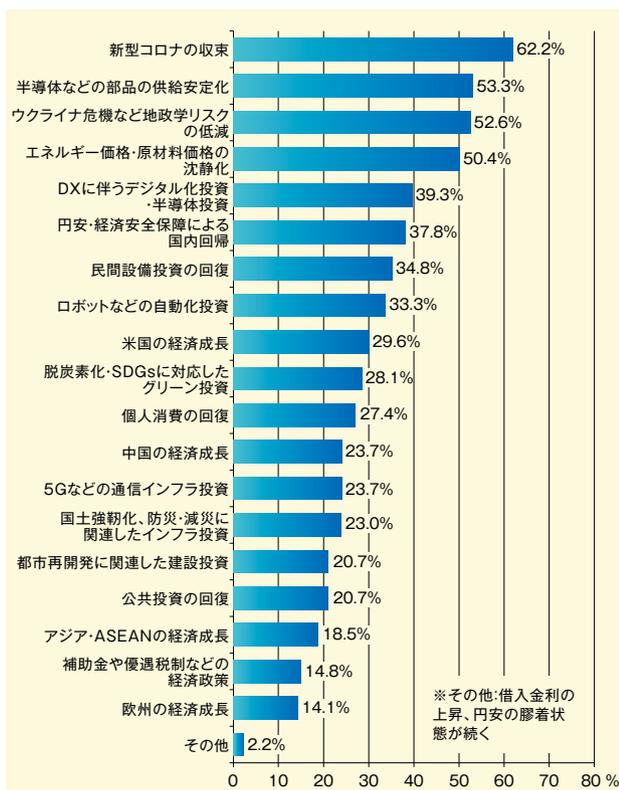
### 上位4項目に回答が集まる

前回同様、「新型コロナの収束」が△7.5ポイントの62.2%で最多、「半導体などの部品の供給安定化」が△0.5ポイントの53.3%で2番目となった。

新設の「ウクライナ危機など地政学リスクの低減」は52.6%で3番目、「エネルギー価格・原材料価格の沈静化」は50.4%で4番目。50%超えの4項目に回答が集まり、5番目以降は僅差で分散するかたちになった。

新設の「円安・経済安全保障による国内回帰」は37.8%、「ロボットなどの自動化投資」は33.3%と中位だった。

「5Gなどの通信インフラ投資」は△18.0ポイントの23.7%で大幅減となった。Q2でも△21.5ポイントとなっており、関心が薄れている。



## Q6 5年後(2027年)までの国内景気のマイナス要因として注目していること

(複数回答)

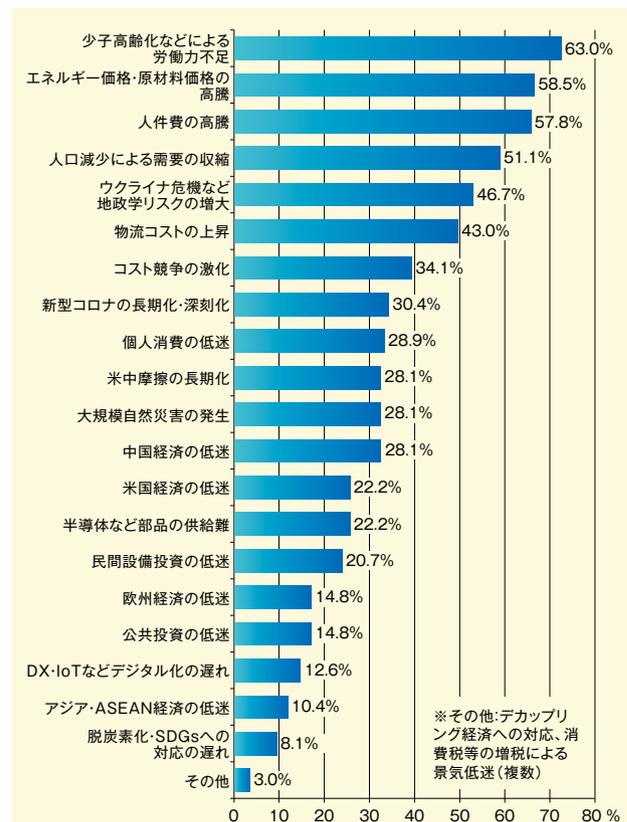
### 「コスト上昇」「人手不足」関連が上位を占める

上位4項目の顔ぶれは前回と同じだった。

前回2番目だった「少子高齢化などによる労働力不足」が+3.9ポイントの63.0%で、唯一の60%超えとなり、4年ぶりに最多となった。

前回最多だった「エネルギー価格・原材料価格の高騰」は△0.6ポイントの58.5%で2番目、「人件費の高騰」は+4.8ポイントの57.8%で3番目、「人口減少による需要の収縮」は△4.2ポイントの51.1%で4番目となった。

以降、「ウクライナ危機など地政学リスクの増大」「物流コストの上昇」「コスト競争の激化」まで、コスト上昇と人手不足に関する回答が上位を占めた。



Q7

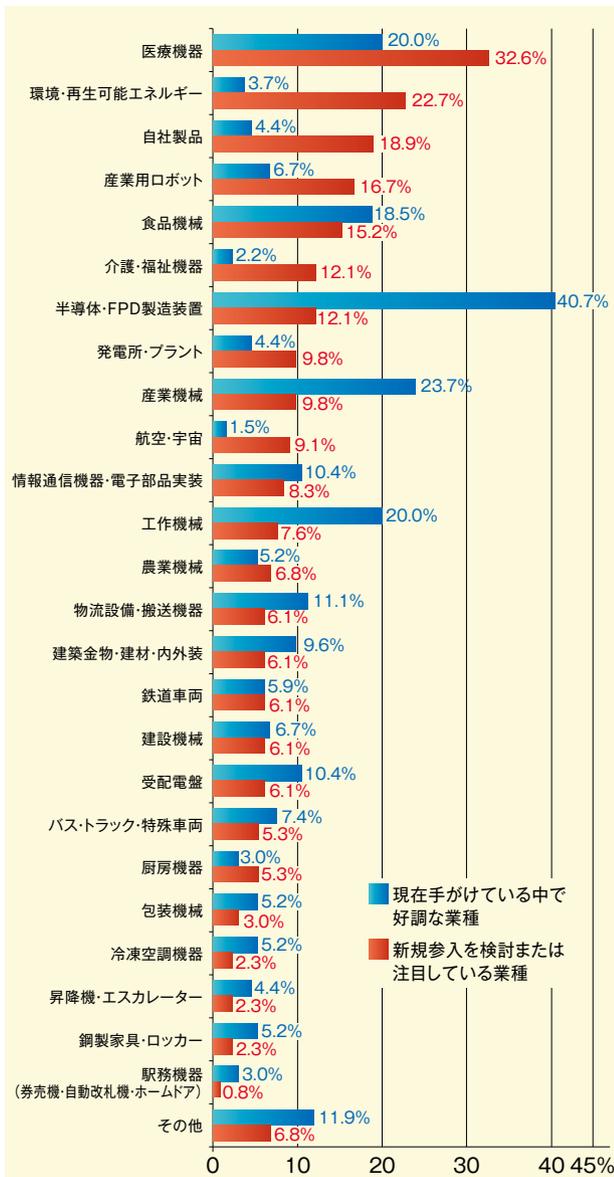
現在手がけている中で好調な業種と  
新規参入を検討または注目している業種  
(複数回答)

### 「現在好調」は「半導体製造装置」が突出

「現在好調」は前回同様、「半導体・FPD製造装置」「産業機械」「医療機器」「工作機械」の4業種が上位を占めた。中でも「半導体・FPD製造装置」は40.7%で突出している。ただし、4業種とも前回から減少しており、勢いが落ちてきている模様だ。

「新規検討」では「医療機器」が+1.3ポイントの32.6%となり、11年連続で最多となった。若干差が開いたが、続く「環境・再生可能エネルギー」「自社製品」までは前回と同様の結果となった。

「環境・再生可能エネルギー」「自社製品」「介護・福祉機器」「航空・宇宙」は、「現在好調」と「新規検討」のギャップが大きく、なかなか縮まる気配がない。ギャップが小さく、比較的多いのは「医療機器」と「食品機械」で、足もとを含め中期的な安定受注が見込まれる業種として注目される。



※その他(現在好調):なし(複数)、計測機器(複数)、インフラ関連、建築関係、ホームドア、医療機械、自動車部品、二輪車部品、アミューズメント機器、エンターテインメント空間、富裕層向け趣味グッズ  
※その他(新規検討):なし(複数)、玩具等、リチウムイオン電池製造設備、自動車、防衛関連

Q8

直近3年間で設備投資を行った工程と  
今後3年以内で設備投資を検討している工程  
(複数回答)

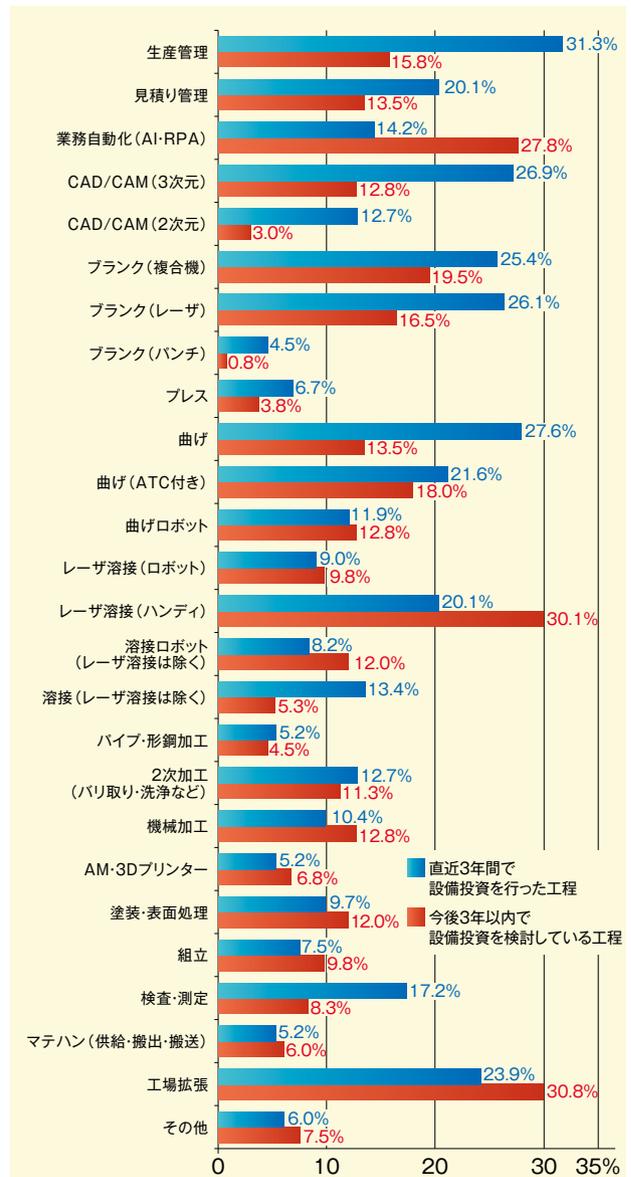
### 「工場拡張」「レーザ溶接(ハンディ)」が目立つ

「工場拡張」は「直近」(+6.2ポイント)、「今後」(+5.8ポイント)とも伸びが目立った。補助金の効果も大きいと見られる。

今回は、前回までの回答項目「レーザ溶接」を「ロボット」と「ハンディ」に分けた。分散して減少すると思われたが、「レーザ溶接(ハンディ)」は前回の「レーザ溶接」と比べても「直近」(+3.2ポイント)、「今後」(+2.8ポイント)とどちらも伸びた。特に「今後」は「工場拡張」に次ぐ2番目で、最も注目されている加工設備といえる。

「直近」では「ブランク(複合機)」(+5.4ポイント)、「ブランク(レーザ)」(+6.1ポイント)、「塗装・表面処理」(+5.1ポイント)の伸びが大きかった。

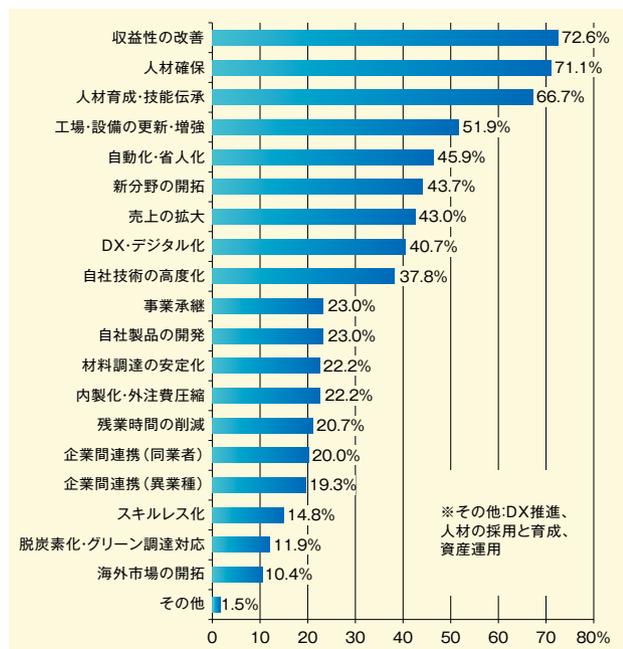
「業務自動化(AI・RPA)」「機械加工」「組立」は「直近」「今後」の両方で伸びが目立った。板金加工以外の工程を強化しようとする動きが見て取れる。



※その他(直近):なし(複数)、圧入機、納品書のメール/FAX送信、FAXペーパーレス、Webサイトリニューアル、倉庫を生産場所に改善、M&A  
※その他(今後):なし(複数)、CAE、レーザによる3D加工、マシニング、パフ研磨、製品保管倉庫、修繕、M&A

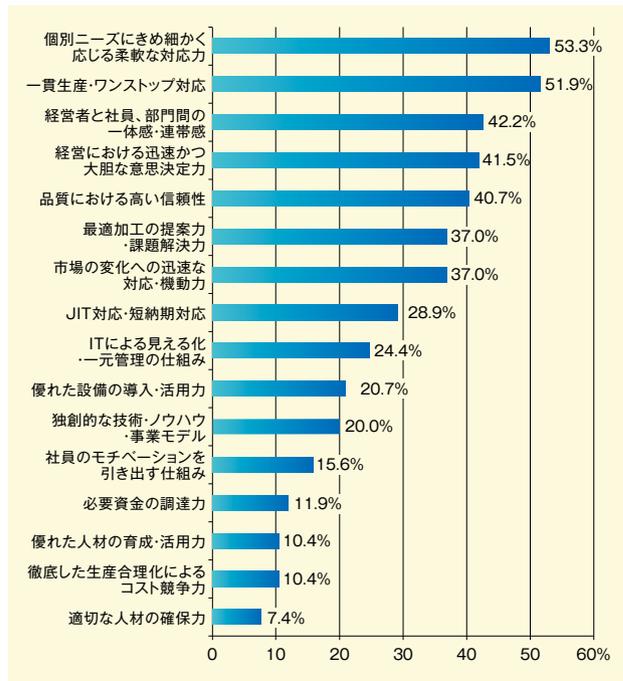
**Q9** 経営上の課題として重視していること  
(複数回答)

**「収益性改善」「人材確保」「人材育成」が突出**  
 「収益性の改善」が72.6%で3年連続最多。前回と同様、「人材確保」(71.1%)、「人材育成・技能伝承」(66.7%)とともに突出した。「売上の拡大」は2年連続で減少した。  
 新設の「自動化・省人化」は45.9%で上位に入った。そのほか、「工場・設備の更新・増強」が+3.4ポイント、「DX・デジタル化」が+4.3ポイントと伸び、設備投資への意欲を感じさせる結果となった。



**Q10** 自社の「強み」と認識しているポイント  
(複数回答)

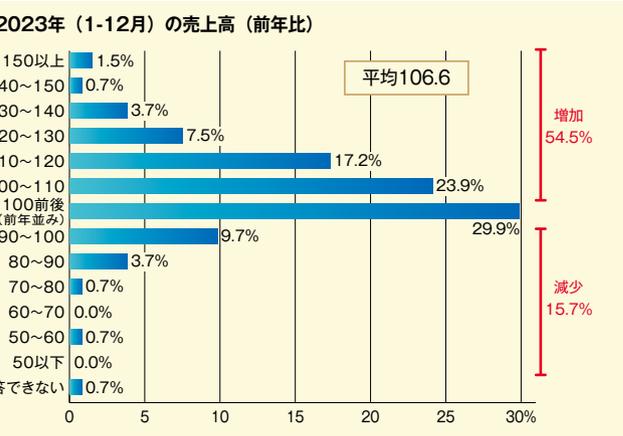
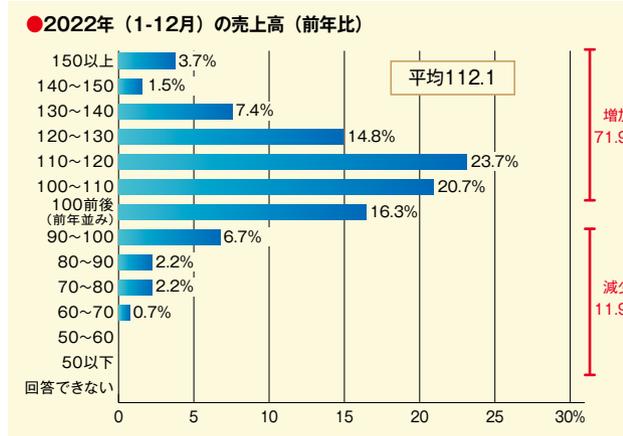
**「対応力」「ワンストップ」が抜け出す**  
 「個別ニーズにきめ細かく応じる柔軟な対応力」(53.3%)と「一貫生産・ワンストップ対応」(51.9%)の2項目が抜け出した。特に「一貫生産・ワンストップ対応」は+4.9ポイントと大きく伸びた。そのほか、「最適加工の提案力・課題解決力」(+5.9ポイント)と「ITによる見える化・一元管理の仕組み」(+4.7ポイント)の伸びが目立った。



**Q11** 前年を「100」とした場合、2022年と2023年の売上高(前年比)はどの程度か (単一回答)

**2022年は70%超、2023年も過半数が増収見込み**  
 2022年の売上高は前年比「110~120」が23.7%、2023年は同「100前後(前年並み)」が29.9%で最多となった。平均値は、2022年が「112.1」、2023年が「106.6」だった。  
 2022年は「増加」が計71.9%(前回予想から△3.9ポイント)、2023年は計54.5%で、減速は避けられないものの過半数が増収を見込んでいることになる。

**コロナ前の水準に回復もコスト上昇に留意**  
 前回までの調査結果を加え、平均値に基づいて計算すると、売上高の「2019年比」は2020年が△14.2%、2021年が△5.4%、2022年が+6.0%、2023年が+13.0%となる。  
 売上高の全体平均としては2022年にコロナ禍以前の水準に回復したといえそうだが、材料価格などのコスト上昇分を転嫁した影響も大きいと見られ、楽観はできない。



**Q12** この1年間の品目別コスト上昇の状況

(各々回答)

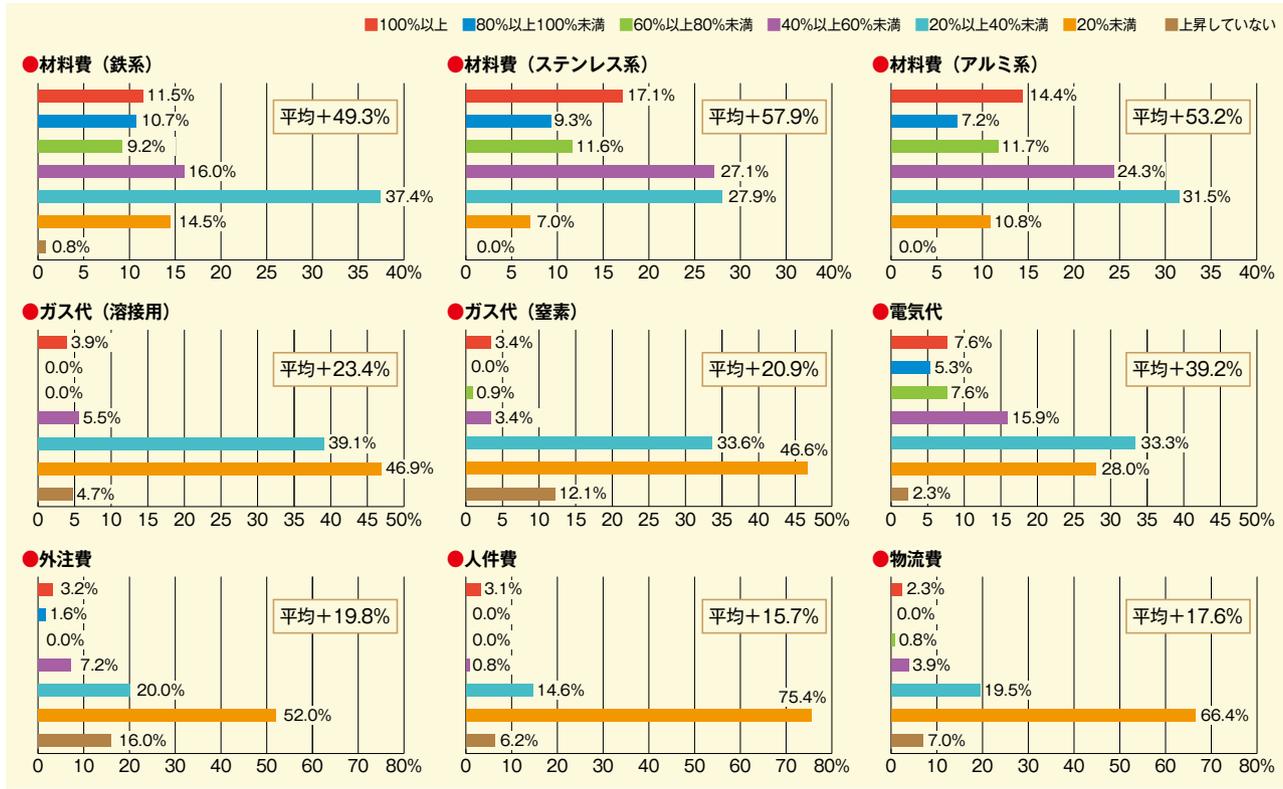
**材料費は平均1.5倍、コスト上昇が顕著**

すべての項目でコスト上昇の傾向が顕著になっている。

中でも材料費の上昇率は高く、3項目すべてで上昇率「100%以上」(2倍以上)との回答が10%以上を占めた。「上昇していない」との回答はほぼなし。上昇率のバラツキが大きいのも特徴的だ。

上昇率の平均値を算出すると、「鉄系」は+49.3%、「ステンレス系」は+57.9%、「アルミ系」は+53.2%で、1.5倍程度に上昇している。

次に目立つのは「電気代」で、平均値は+39.2%と1.4倍程度に上昇。「ガス代」「物流費」とも上昇しており、材料費だけでなくランニングコストの上昇が工場経営を圧迫している状況が浮き彫りになった。



**Q13** この1年間のコスト上昇分の価格転嫁状況

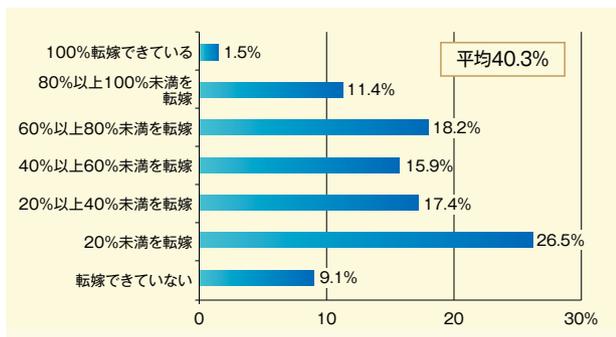
(単一回答)

**価格転嫁率40%未満が過半数を占める**

Q12を踏まえ、コスト上昇分の価格転嫁の状況を聞いた。

「20%未満を転嫁」が26.5%で最多となった。40%未満が計53.0%と過半数を占め、60%未満が計68.9%と2/3以上を占めた。「100%転嫁できている」は1.5%にとどまった。

価格転嫁できた割合の全体平均は40.3%だった。コスト上昇分の残り(60%弱)は自社が負担していることになるため、増収基調であっても収益性は悪化していることがうかがえる。



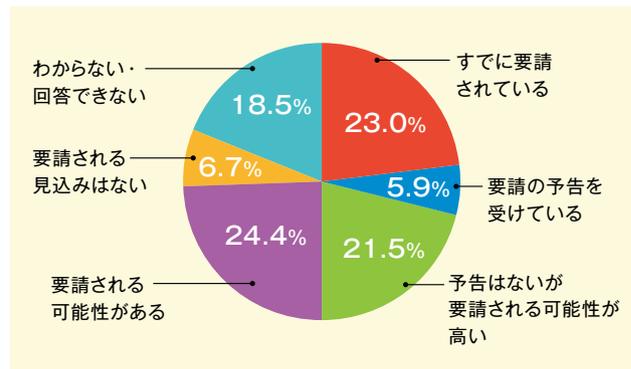
**Q14** グリーン調達(脱炭素化・環境負荷低減)への協力要請について

(単一回答)

**「要請」「予告」「可能性が高い」の合計が過半数**

前回と同様、発注元のメーカーの対応も足並みがそろわない中で回答が分散した。

「すでに要請されている」は+4.1ポイントの23.0%となった。「要請の予告を受けている」(5.9%)、「要請される可能性が高い」(21.5%)と合わせると50.4%で、過半数がすでにグリーン調達への対応を迫られているか、今後迫られると見込んでいることになる。



## Q15 脱炭素化に関連した製品の需要と需要が増加した製品

### 「すでに増加」「増加見通し」は17.1%にとどまる

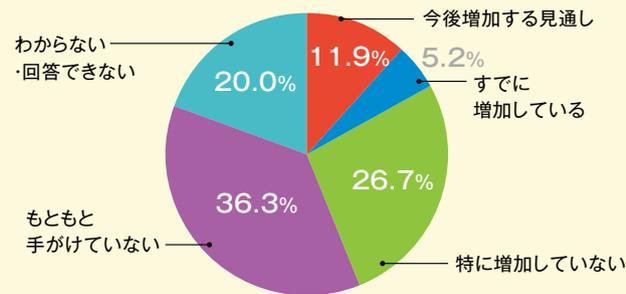
「すでに増加している」は前回0.8%だったが5.2%に増加した。「今後増加する見通し」は△2.5ポイントの11.9%で、両者を合わせても17.1% (+1.9ポイント)にとどまった。

「特に増加していない」(26.7%)、「もともと手がけていない」(36.3%)は合わせて63.0%を占めた。

### 「次世代車」関係の動向に注目

「すでに増加している」「今後増加する見通し」と回答した企業に、どのような製品の需要が増えたか尋ねた。

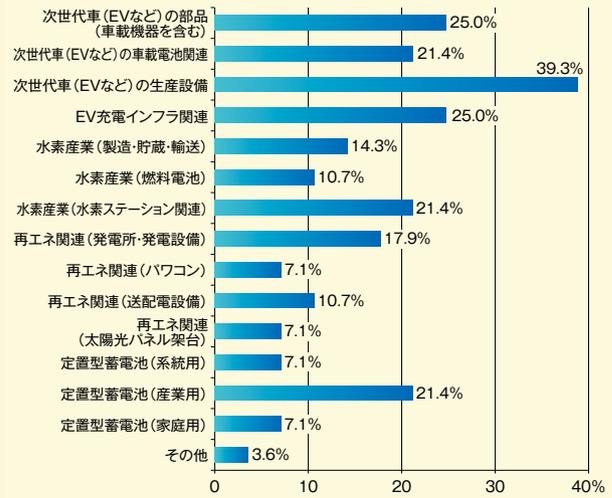
#### ●脱炭素化に関連した製品の需要(単一回答)



母数が少ないためあくまで参考情報となるが、カテゴリーごとの平均を見ると「次世代車」が27.7%、「水素産業」が15.5%、「蓄電池」が11.9%、「再エネ関連」が10.7%となった。

「すでに増加している」と回答した企業に限定すると「車載電池関連」「EV充電インフラ関連」「水素ステーション関連」が挙げられており、「次世代車」関係の動向が目される。

#### ●需要の増加が見られる製品(複数回答)



## Q16 DXへの関心と、DXによって実現したいこと

### “見える化”ソリューションへの期待が強まる

DXへの関心は、「とても関心がある」「少し関心がある」の合計が△0.3ポイントの77.0%となり、7年連続で70%を超えた。企業規模の大小を問わず、引き続き関心が高いことがわかる。

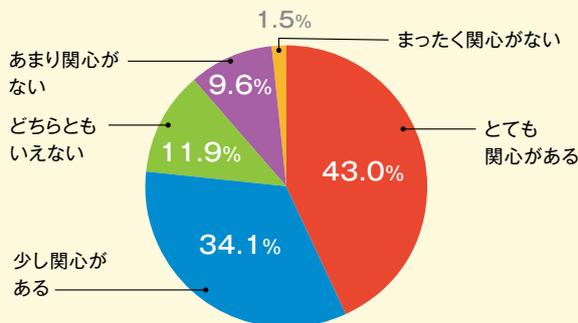
DXによって実現したいことは「工程進捗の見える化」が6年連続で最多となった。上位の顔ぶれは変わらないが、「正確な原価管理」は+9.6ポイント、「正確・迅速な見積り」が+4.7ポイント、「受発注情報の見える化」が+10.5ポイント、「品質管理・トレーサビリティの向上」が+9.7ポイントと、それぞれ大きく増加した。

生産財メーカーのソリューションに期待がかかる項目としては、「設備の稼働実績の把握」が+8.1ポイントの36.5%、「予知予防保全・稼働損失回避」が+4.5ポイントの20.2%となった。これまで伸び悩んでいたが、IoTソリューションの普及を背景に少しずつ関心が高まっている。「ペーパー

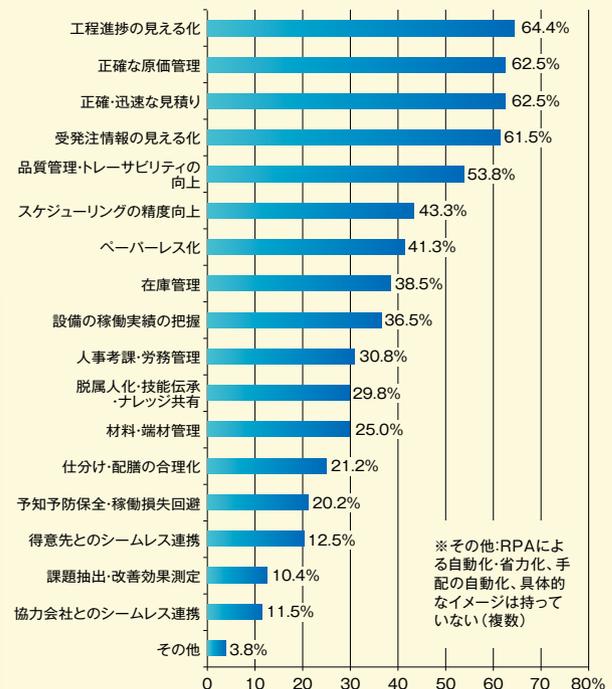
レス化」も+4.0ポイントと増加した。

他社とのシームレス連携は「得意先」(△14.0ポイント)、「協力会社」(△11.0ポイント)と、それぞれ大きく減少した。

#### ●DXの動向に関心があるか(単一回答)



#### ●DXによって実現したいこと(複数回答)



## Q17 課題となっているのはどのような人材か

(複数回答)

## 「現場作業(溶接)」が大幅増

人手不足の状況を受けて2年ぶりに実施した設問。

前々回と同じ、「若手・中堅リーダー(工程リーダー)」が62.2%で最多となり、「管理監督者(工場長・現場責任者)」が51.9%で2番目となった。工場運営を担う管理職クラスの重要性が増している。

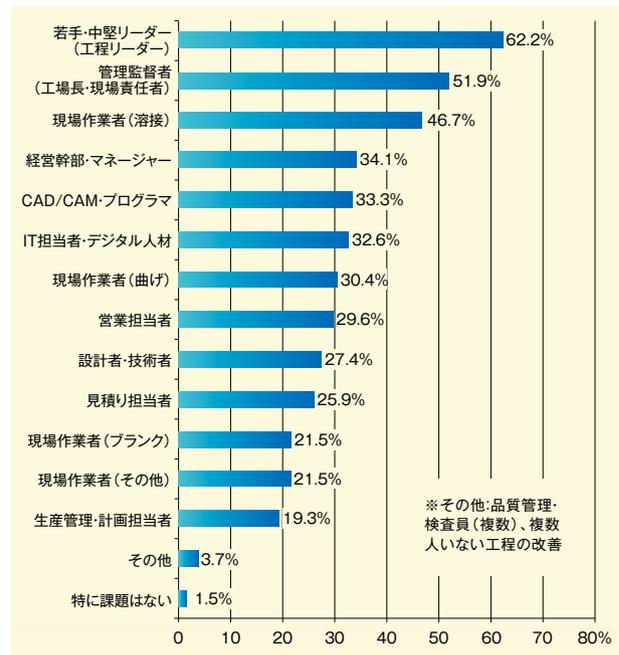
前々回から大きく変わったのは、3番目の「現場作業(溶接)」で、前々回から+14.6ポイントの大幅増となった。溶接工程の職人不足が深刻化しており、Q8で示された「レーザ溶接(ハンディ)」に対する関心の高まりとも符合する。

「IT担当者・デジタル人材」はDXへの関心の高さを受けて、+7.4ポイントの32.6%となった。

その一方で、「営業担当者」は△12.4ポイントの29.6%と大きく減少した。Q9の「経営上の課題」でも「新分野の開拓」が△5.5ポイントと減少しており、むやみに事業を拡大するよりも「収益性」や「人材」といった事業基盤を強化することに心が移っているようだ。

新設の「見積り担当者」は25.9%にとどまった。

また、この設問は複数回答だが、1件あたりの平均回答項目数が前々回の「2.2」から「4.5」に倍増した。各社とも、課題となっている人材のカテゴリーが多岐にわたっていることがわかる。



## Q18 ダイバーシティの状況(総従業員数に占める各属性の割合)

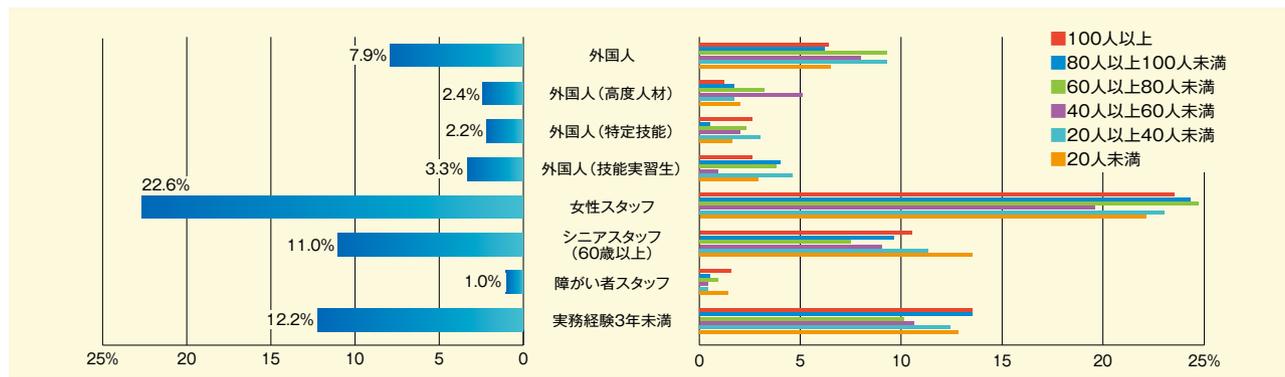
## 女性比率は22.6%、従業員規模で傾向が異なる

総従業員数(役員は除く)に占める各属性の人数(重複カウントを含む)の平均割合を算出した。

総合平均(左)では「女性スタッフ」が22.6%となった。職種・雇用形態・役職などの内訳は不明だが、全体平均では4~5人に1人が女性という構成になっている。

「外国人」は7.9%だった。外国人が多い企業と少ない企業のバラツキが大きく、1名もない企業が50.7%と過半数を占めた。外国人が1人以上いる企業の総従業員数に占める平均割合は16.0%だった。

従業員規模別のグラフ(右)を見ると、「シニアスタッフ」は40人未満の企業で、「外国人」は20人以上80人未満の企業で、「女性スタッフ」は総従業員数が比較的多い企業で、平均割合が高い傾向が見取れる。



## その他のご意見

- 円安は国内製造業にとっては輸出を増やすチャンス。また、海外製品の割高感が高まり、国内サプライチェーンの強化には好機。自社の製造能力を増強するとともに、自社のPRを積極的に進めることが大切。各業界のトップランナーに資源を集中することにより、日本の製造業が強くなる。
- 円安で輸出産業は好調に転じるだろう。しかし、国内の消費や投資は冷え込んで変動費の高騰が解消されなければ国内の中小企業は半減するのではないか。

- 景気はリーマンショック並みの悪さ。
- 来年以降、先の見通しがまったくわからない。
- 将来展望を見通すことが非常に難しい。高度な人材を諸海外から受け入れようと国は発言しているが他国も同じような状態。当社はIT化など国が求める施策にチャレンジし、効果を挙げているが、長年の経験と訓練があったからこそできたことで短期間では不可能。中小がカーボンニュートラルにどれだけ対応できるか、事業承継ができるかなど、よほどの覚悟がないと難しい。